

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 25 年 3 月調査結果

平成 25 年 4 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（3月）

3月の現状判断DIは、前月比4.1ポイント上昇の57.3となり、5か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、高額品や乗用車のほか、春物衣料などを中心として、消費者の購買意欲の改善が引き続きみられたこと等から、上昇した。

企業動向関連DIは、円安が持続する中で、製造業を中心に受注や採算の改善が引き続きみられたこと等から、上昇した。

雇用関連DIは、建設業・サービス業等での求人が増加したこと等から、上昇した。

3月の先行き判断DIは、前月比0.2ポイント低下の57.5となり、5か月ぶりに低下した。

先行き判断DIについては、円安や株価の水準が維持され、給与増の動きを含め政策効果への期待がみられるものの、仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念等もあって、家計動向部門で横ばいとなり、企業動向部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	258人	89.0%
東北	210人	207人	98.6%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	283人	85.8%	九州	210人	182人	86.7%
東海	250人	227人	90.8%	沖縄	50人	43人	86.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,854人	90.4%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、57.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を4.1ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I

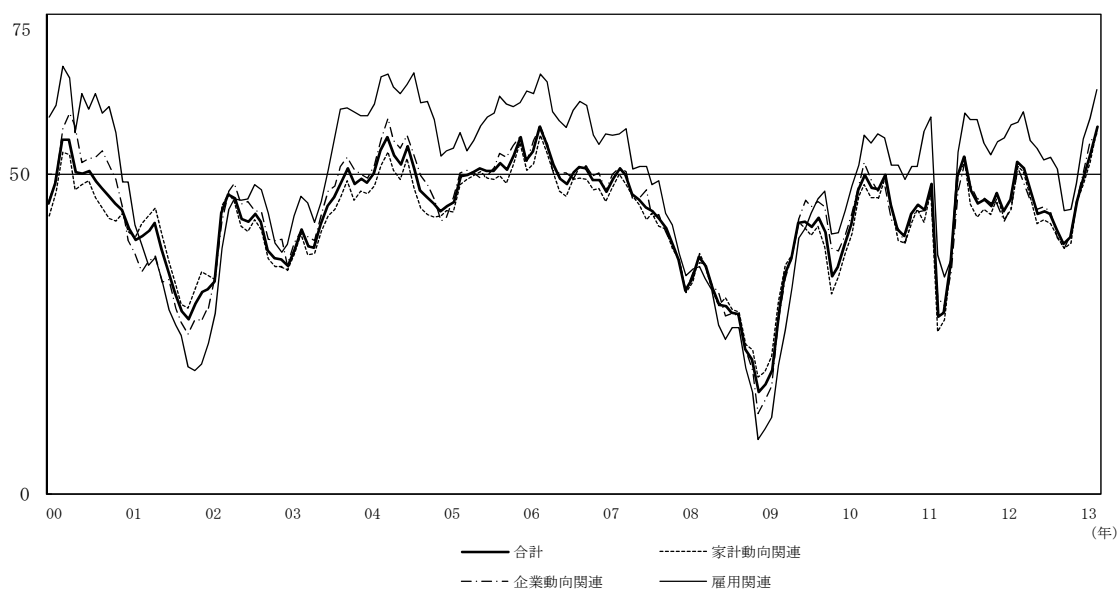
(D I)	年	2012			2013			(前月差)
	月	10	11	12	1	2	3	
合計		39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	(4.1)
家計動向関連		38.4	39.2	45.5	48.3	51.7	56.9	(5.2)
小売関連		37.1	38.1	44.1	47.3	51.0	55.6	(4.6)
飲食関連		37.0	36.6	40.7	44.5	47.6	58.6	(11.0)
サービス関連		39.9	40.7	48.2	49.5	52.3	57.7	(5.4)
住宅関連		45.2	45.4	50.3	56.6	59.9	63.8	(3.9)
企業動向関連		38.3	40.6	45.6	50.2	55.0	56.1	(1.1)
製造業		36.5	40.6	43.6	47.2	52.8	54.3	(1.5)
非製造業		40.1	40.7	47.0	52.5	57.4	57.8	(0.4)
雇用関連		44.3	44.5	48.5	55.3	58.6	63.1	(4.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2013	1	1.3%	24.2%	51.5%	17.3%	5.7%	49.5
	2	2.1%	30.4%	50.1%	13.1%	4.4%	53.2
	3	3.4%	36.6%	48.3%	9.4%	2.3%	57.3
(前月差)		(1.3)	(6.2)	(-1.8)	(-3.7)	(-2.1)	(4.1)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、57.5となった。雇用関連のD Iは上昇し、家計動向関連のD Iは横ばいだったものの、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.2ポイント下回り、5か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I

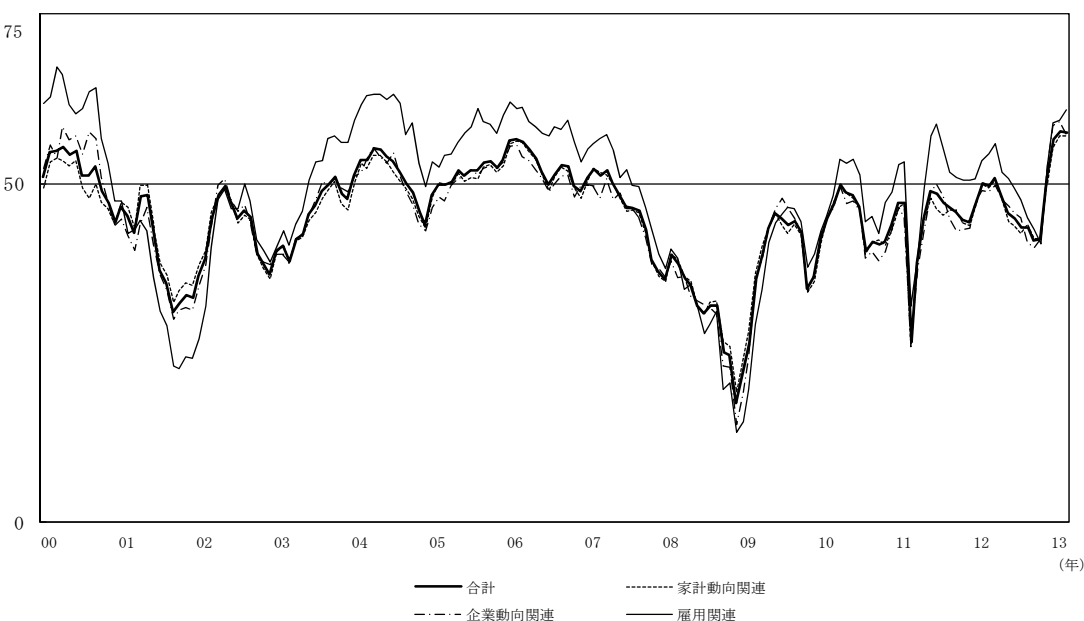
(D I)	年	2012			2013			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
合計		41.7	41.9	51.0	56.5	57.7	57.5	(-0.2)
家計動向関連		41.9	42.0	50.2	55.4	57.0	57.0	(0.0)
小売関連		40.1	41.2	49.6	54.8	55.9	56.7	(0.8)
飲食関連		42.0	40.4	46.9	53.0	61.7	58.3	(-3.4)
サービス関連		45.3	42.9	50.4	56.4	57.3	56.5	(-0.8)
住宅関連		43.6	47.8	58.6	59.0	61.1	61.9	(0.8)
企業動向関連		40.5	41.9	52.8	58.6	59.1	57.3	(-1.8)
製造業		39.0	41.5	52.9	57.4	57.4	55.7	(-1.7)
非製造業		41.7	42.8	53.4	60.2	60.8	59.0	(-1.8)
雇用関連		43.2	41.2	52.8	58.9	59.3	60.9	(1.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2013	1	2.1%	37.7%	47.5%	9.6%	3.2%	56.5
	2	3.3%	39.0%	45.8%	9.1%	2.8%	57.7
	3	3.7%	36.4%	48.4%	9.3%	2.3%	57.5
(前月差)		(0.4)	(-2.6)	(2.6)	(0.2)	(-0.5)	(-0.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（6.2 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（3.8 ポイント低下）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

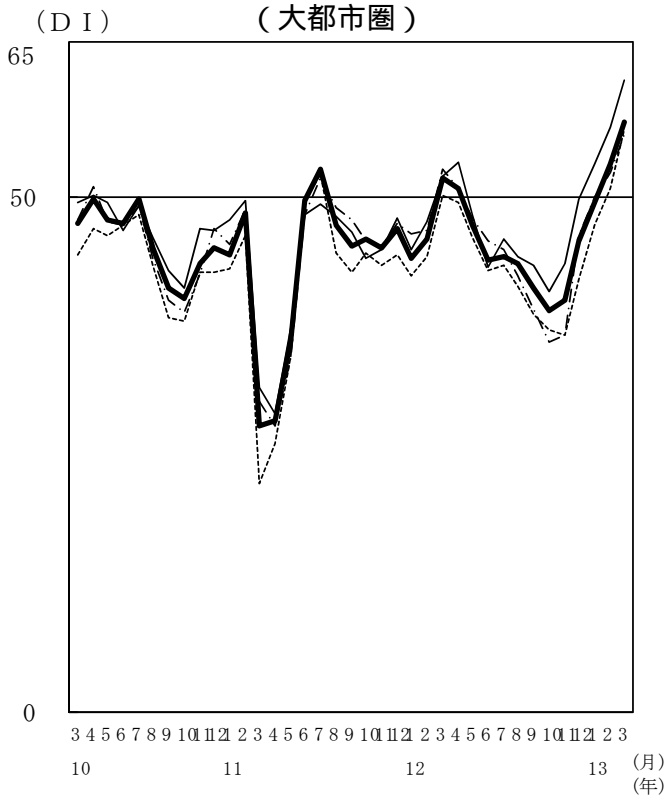
(D I)	年 月	2012			2013			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	(4.1)
北海道		44.7	41.8	47.2	47.8	53.9	56.8	(2.9)
東北		40.9	42.0	45.4	48.4	49.4	55.2	(5.8)
関東		37.0	36.6	42.0	47.3	50.8	56.5	(5.7)
北関東		36.0	35.4	40.6	44.2	47.8	52.7	(4.9)
南関東		37.6	37.3	42.9	49.3	52.6	58.8	(6.2)
東海		35.9	36.5	46.3	50.0	52.4	56.1	(3.7)
北陸		37.6	42.7	46.7	51.5	56.5	59.1	(2.6)
近畿		40.8	43.5	49.8	53.2	56.8	61.3	(4.5)
中国		37.8	40.2	45.9	49.4	53.6	57.7	(4.1)
四国		39.4	38.6	47.1	51.1	55.9	56.4	(0.5)
九州		40.4	42.7	46.8	49.2	53.6	57.3	(3.7)
沖縄		44.6	48.2	48.8	53.0	61.9	58.1	(-3.8)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012			2013			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		38.4	39.2	45.5	48.3	51.7	56.9	(5.2)
北海道		41.7	40.7	46.6	47.8	52.6	55.7	(3.1)
東北		41.0	41.1	45.7	45.3	46.4	53.6	(7.2)
関東		37.2	35.7	42.7	47.6	50.3	56.6	(6.3)
北関東		37.0	35.8	42.6	44.6	48.0	53.8	(5.8)
南関東		37.3	35.7	42.8	49.6	51.8	58.3	(6.5)
東海		36.4	35.6	46.1	47.4	50.3	55.8	(5.5)
北陸		39.4	42.3	46.0	51.1	56.5	58.5	(2.0)
近畿		39.2	41.5	47.6	53.2	56.3	62.6	(6.3)
中国		36.0	40.6	45.5	48.5	52.4	57.9	(5.5)
四国		35.6	37.9	46.5	48.8	53.0	54.4	(1.4)
九州		40.7	42.2	46.5	46.4	51.1	55.5	(4.4)
沖縄		41.3	46.0	47.0	51.0	58.0	56.5	(-1.5)

図表9 地域別D I (各分野計)

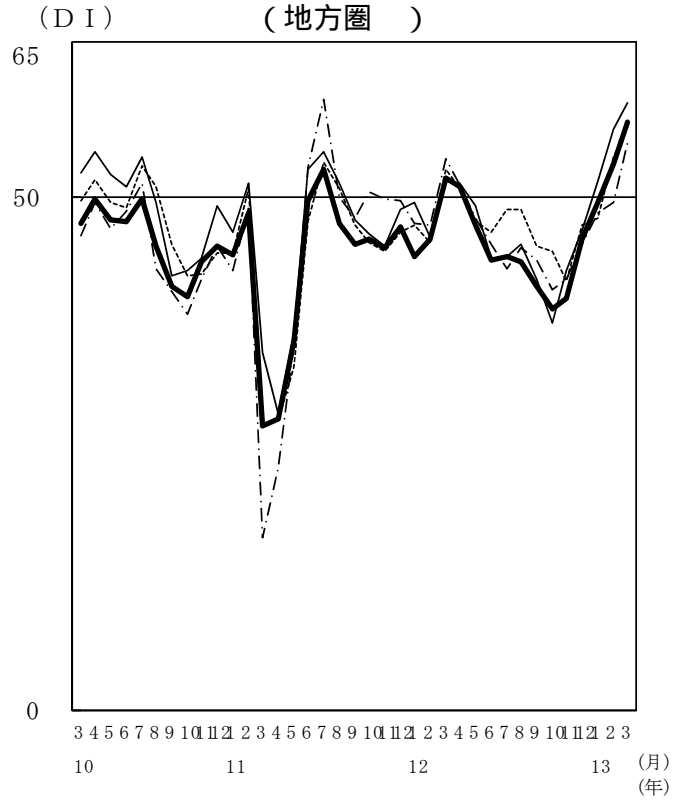
(大都市圏)



— 全国 ..... 関東 - · - · 東海 — 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)

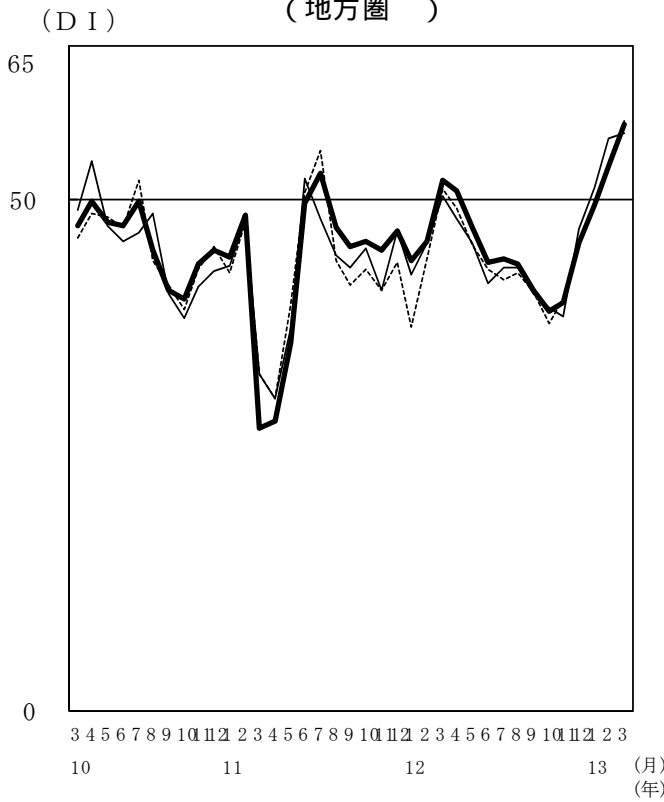
(地方圏)



— 全国 ..... 北海道 - · - · 東北 — 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)

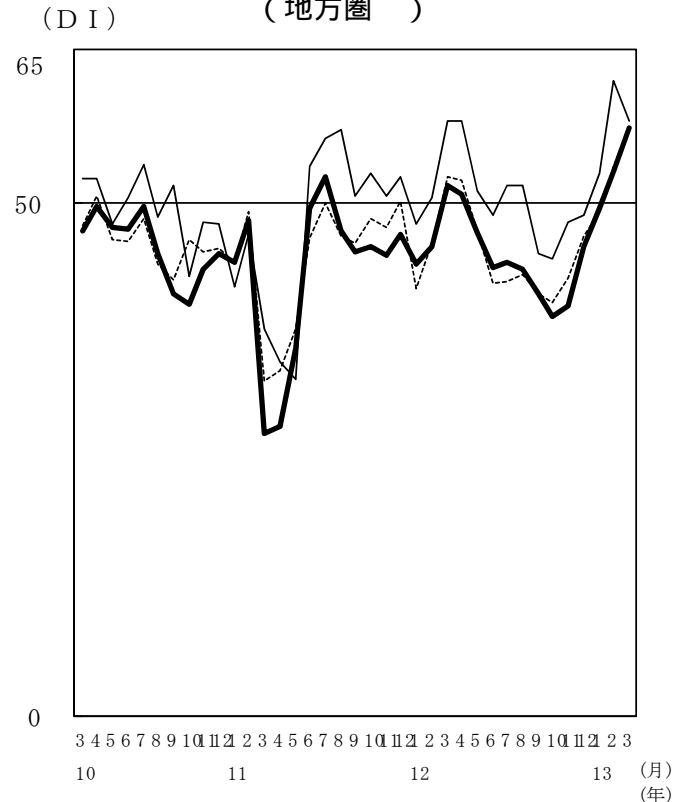
(地方圏)



— 全国 ..... 中国 — 四国

図表12 地域別D I (各分野計)

(地方圏)



— 全国 ..... 九州 — 沖縄

## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で低下、5 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは四国（3.3 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは北陸（2.1 ポイント上昇）であった。

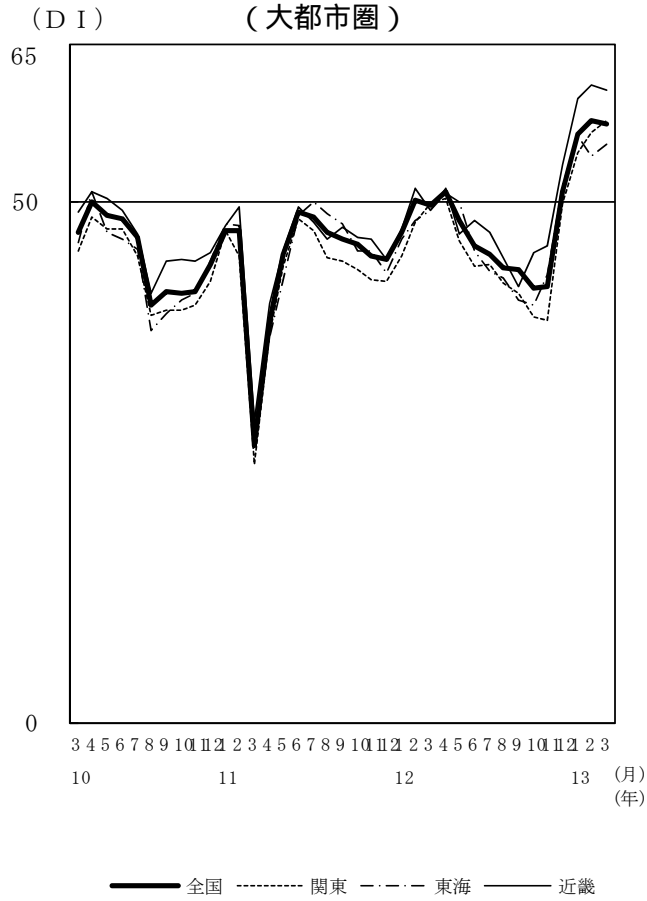
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012			2013			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		41.7	41.9	51.0	56.5	57.7	57.5	(-0.2)
北海道		44.7	42.4	52.8	56.8	59.6	59.1	(-0.5)
東北		41.1	40.9	48.3	54.4	58.5	55.4	(-3.1)
関東		38.9	38.5	49.8	54.7	56.6	57.7	(1.1)
北関東		37.8	38.1	44.8	50.8	53.7	54.2	(0.5)
南関東		39.5	38.8	53.0	57.2	58.4	59.8	(1.4)
東海		40.0	42.9	51.6	56.3	54.4	55.4	(1.0)
北陸		42.5	42.2	54.6	60.1	59.0	61.1	(2.1)
近畿		45.0	45.7	53.6	59.8	61.2	60.7	(-0.5)
中国		42.6	42.0	50.5	55.6	58.5	58.4	(-0.1)
四国		42.1	42.8	50.0	56.7	55.2	51.9	(-3.3)
九州		41.9	42.4	49.3	56.4	57.5	55.9	(-1.6)
沖縄		51.2	50.6	57.9	61.9	58.8	60.5	(1.7)

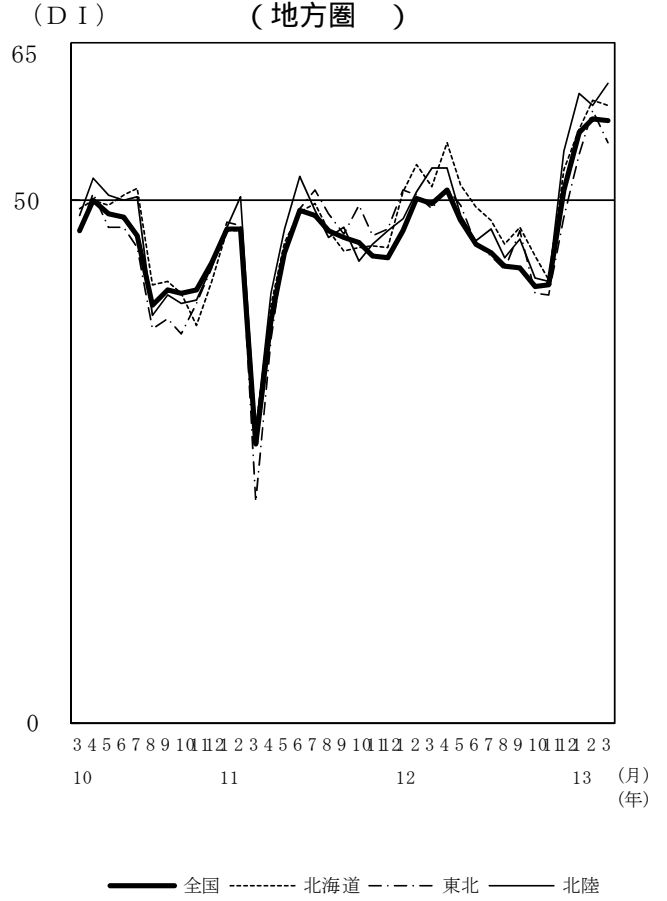
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012			2013			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		41.9	42.0	50.2	55.4	57.0	57.0	(0.0)
北海道		44.9	43.7	52.2	56.3	56.7	58.7	(2.0)
東北		40.2	39.2	47.4	52.9	58.4	53.6	(-4.8)
関東		39.2	39.4	50.2	54.0	56.6	58.1	(1.5)
北関東		39.0	39.0	46.1	51.0	53.7	53.8	(0.1)
南関東		39.2	39.7	52.9	56.0	58.5	60.8	(2.3)
東海		40.6	42.9	49.5	54.1	53.1	54.0	(0.9)
北陸		44.3	43.4	53.7	58.8	57.2	59.9	(2.7)
近畿		44.5	44.8	51.9	59.3	60.7	60.8	(0.1)
中国		42.7	41.2	49.4	55.9	58.2	59.4	(1.2)
四国		42.8	43.5	48.4	55.8	53.8	52.4	(-1.4)
九州		43.0	43.4	49.2	55.0	56.9	53.9	(-3.0)
沖縄		50.0	50.0	57.0	57.0	58.0	58.3	(0.3)

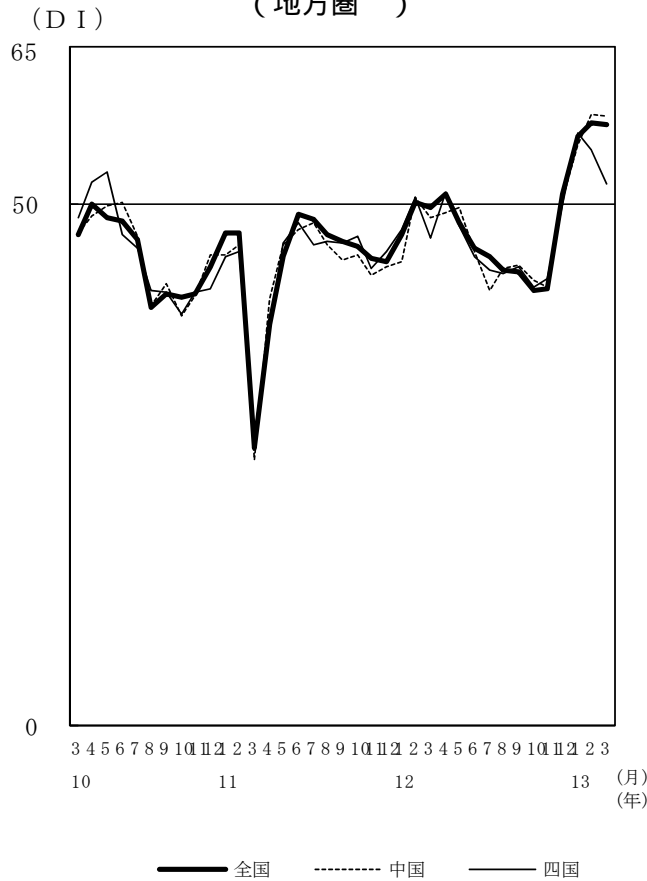
図表15 地域別D I (各分野計)



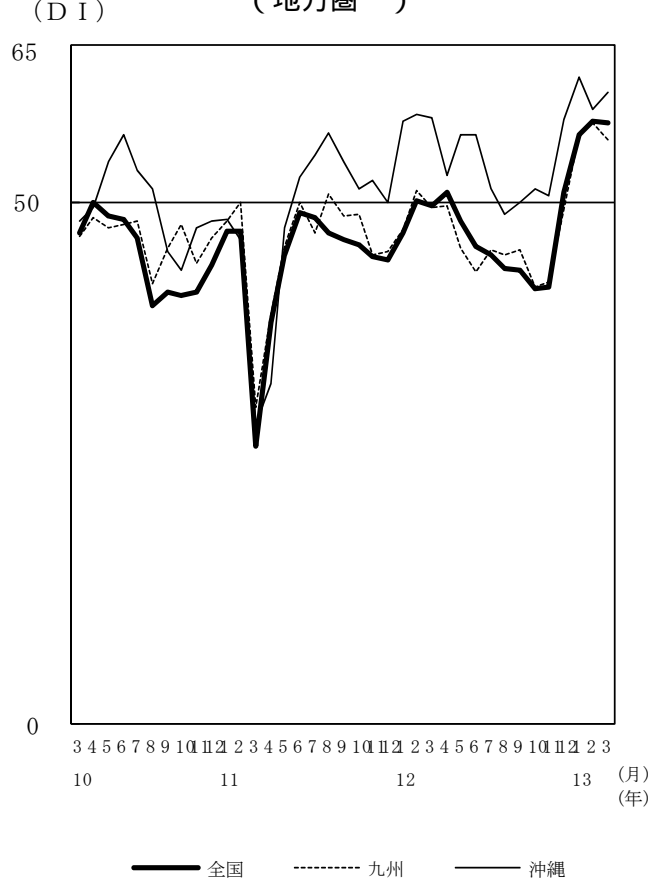
図表16 地域別D I (各分野計)



図表17 地域別D I (各分野計)



図表18 地域別D I (各分野計)



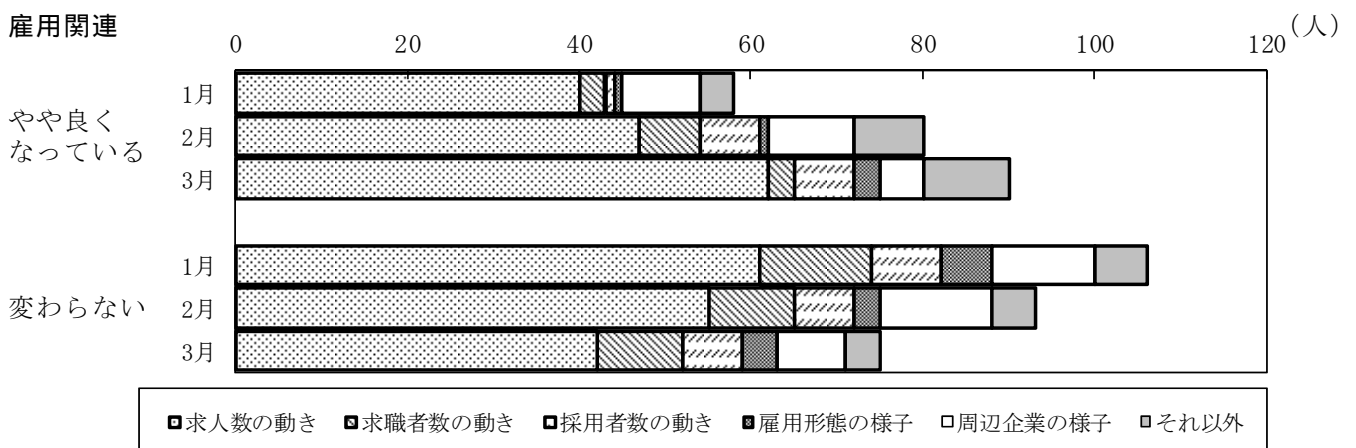
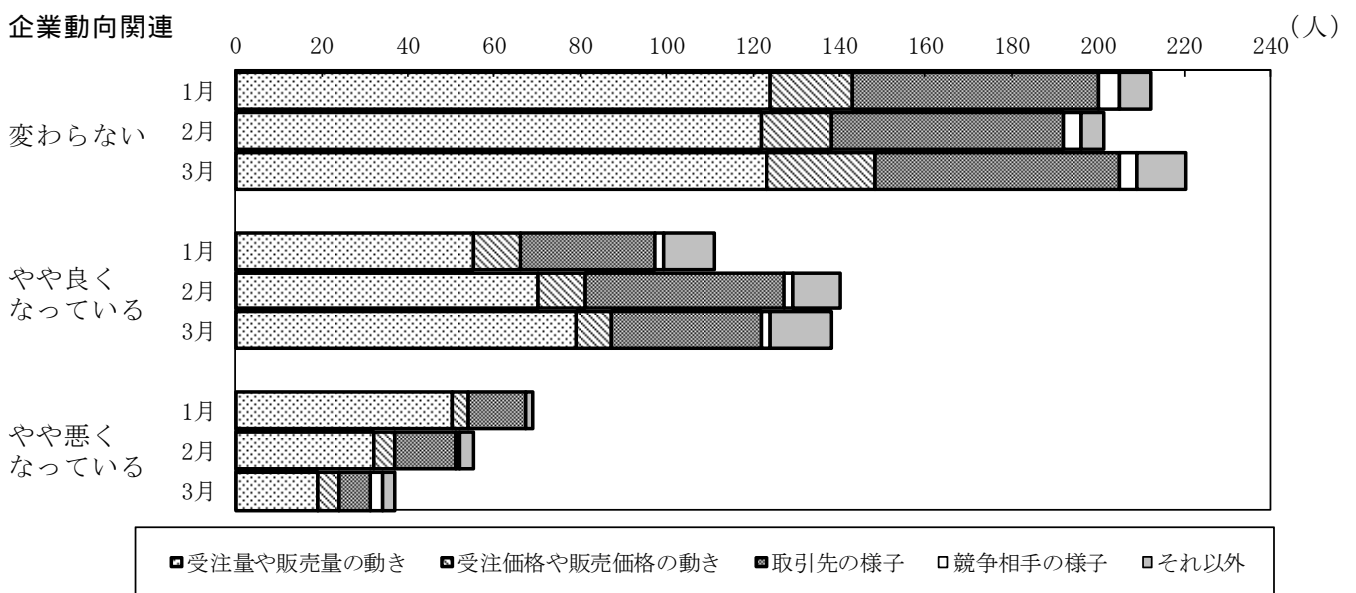
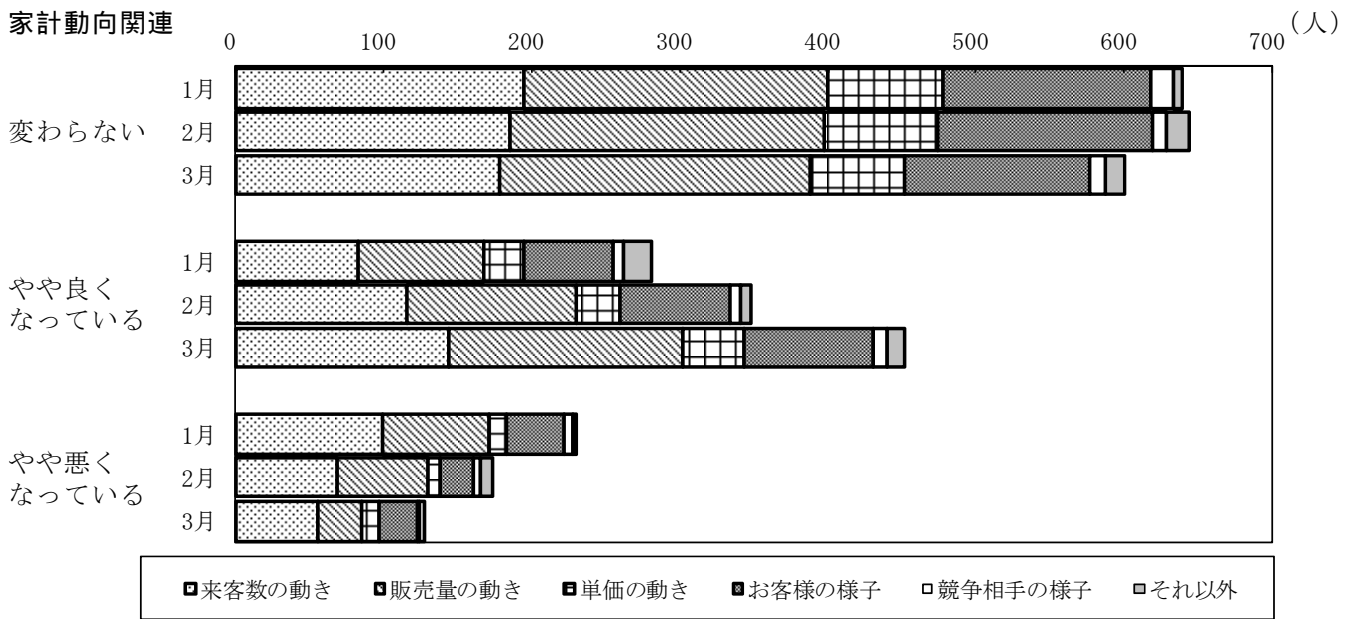
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	・株価の上昇に伴い、販売数量の増加もさることながら、美術品や宝飾品などの高額商品が好調に売れている（近畿＝百貨店）。
		○	・天候、気温差も一因であるが、婦人服・紳士服ともに春物定価品の動きが良くなってきている。また株価の高騰も追い風となり、富裕層を中心に美術・宝飾といった高額品の動きも堅調な推移である（中国＝百貨店）。 ・客の動きが変わってきた。新規来客数が半数を超え、成約の7割が新規顧客となっている。原因は新型車効果に間違いはないが、株価上昇など景気浮揚が動機となった購入もみられた（北陸＝乗用車販売店）。 ・消費税率引上げが現実的にみえてきており、本格的な駆け込み需要が始まった感がある。実際いずれの客からも消費税率引上げ前にとの言葉が出てきている（北陸＝住宅販売会社）。
		□	・特売品や安い商品はよく動いているが、定番価格品や、肉、魚などの生鮮商品で単価の高い商品の動きが特に悪い（沖縄＝スーパー）。
	企業 動向 関連	○	・先月同様に為替の影響が大きく、製品価格が改善しており、それが維持されているため、業績が円高の頃から大きく改善している（東北＝電気機械器具製造業）。 ・円安が値引きと同じ効果を生み、海外代理店や商社が積極的に販売活動するようになったため、前月以降の引き合い件数は前年同時期と比べて20%ほど増えている（東海＝一般機械器具製造業）。 ・中国向けが、やや改善してきたと聞いている。円安の影響も多少あり、客からの注文は若干増えていることを実感している（東海＝輸送用機械器具製造業）。
		□	・円安で軽油価格が上昇しているが、それを運賃に転嫁できない。物量も以前と変わらない（北陸＝輸送業）。
		▲	・輸入される原材料や部品価格が円安で大幅に上昇し、工場のインフラである電気・ガスの値上げが相次いでいる（中国＝その他製造業 [スポーツ用品]）。
	雇用 関連	○	・物流関係、サービス業、建設業での人手不足感が顕在化してきている。景気の上向き傾向と労働力の不足が相互に働き、求人倍率を上げている（北海道＝求人情報誌製作会社）。 ・求人広告の申込件数が増えている。業種も介護関連や建設業に特化していたが、サービス産業の求人も多くなってきている（東北＝新聞社 [求人広告]）。
		▲	・サービス業及び建設業などは相変わらず好調な状況が続いているが、製造業においては人員削減の動きが止まらず、事業主都合で離職者を募っているような事業所が若干増加傾向にある（東北＝職業安定所）。
	先行き	家計 動向 関連	○
▲			・4月から電気料金や小麦粉など、消費者の生活に関わる商品の値上がりがあり、消費者の財布が厳しくなるのではないかと思う（南関東＝一般小売店 [和菓子]）。 ・電気・ガスなど生活関連の値上げがあるため、今後の生活には不安定な要素が多く、景気は簡単には回復しない（東海＝通信会社）。
企業 動向 関連		○	・受注量の改善、増加の兆しが見られる。円安の好影響がいずれ幅広い業種に広がると思うが、波及には時間差が生じる（中国＝電気機械器具製造業）。
		□	・景気回復への期待感は広がっているが、中小企業の収益環境は改善していない。仕入価格（原材料価格）の上昇が続く一方で、販売価格（請負価格）が低下する傾向には変化がみられない（南関東＝金融業）。
雇用 関連		▲	・昨年末からの運送代の値上げ要請や、今後の電気料金の値上げなど、製造コストの増加要因があるなか、容易に価格転嫁はできず、先行きは不透明である（近畿＝繊維工業）。 ・燃料や材料の輸入価格が上がり、利益の出ない中小企業の工場は休業している所もある（近畿＝輸送業）。
		○	・円安や株価の上昇、景気回復の期待感もあり、輸出関連企業が今後緩やかに良くなっていく（近畿＝職業安定所）。
		□	・一部製造業では円安による燃料費、原材料費の高騰の影響により低調であるが、建設業や医療福祉では求人が増加しており、状況は変わらない（北陸＝職業安定所）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

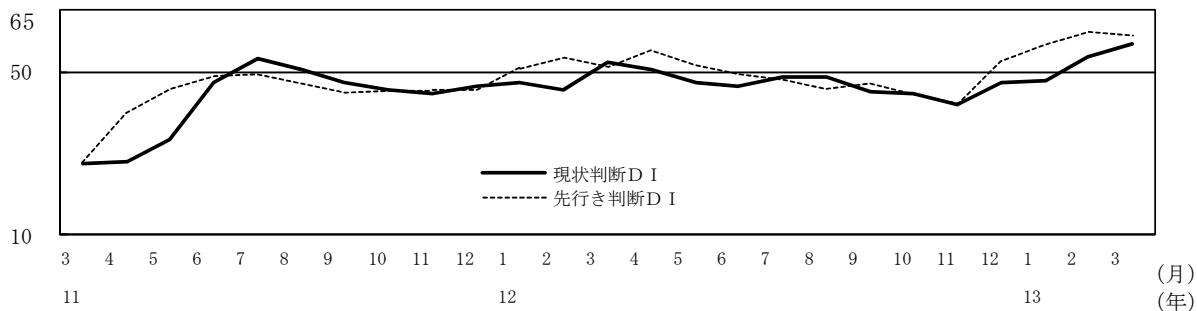


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		□	・景気が改善するような流れになっているが、中小企業は給与のベースアップもなく、厳しい状況にある（衣料品専門店）。
			○	・一般商品の動きも良いが、宝飾品やラグジュアリーブランドが好調である（百貨店）。
			▲	・25日から原油が3～5円値上がりしたが、まだまだ寒い北海道では暖房が必要であり、この値上がりは光熱費等の経費を圧迫することになる。運送業もこのままでは値上げせざるを得ない状況になるとみられる（パチンコ店）。
	企業動向関連		□	・大型補正予算や円安で好影響を受ける輸出産業の大手企業等は業況が上向くが、反面、円安によって輸入原材料、原油価格が上昇しており、食品を含む生活必需品は値上げで悪影響が生じている（食料品製造業）。
			○	・受注量は明らかに回復傾向にあり、ここしばらく続いていた単価の下落も底を打ち、わずかではあるが上昇してきた（通信業）。
			▲ ×	・例年は建築に向けて土地の売買が活性化する時期であるが、今年は動きが鈍いままである（司法書士）。 ・販売量、価格ともに下降している（出版・印刷・同関連産業）。
雇用関連		○	・物流関係、サービス業、建設業での人手不足感が顕在化してきている。景気の上向き傾向と労働力の不足が相互に働き、求人倍率を上げている（求人情報誌製作会社）。	
		□	・前年と比べて、募集広告の件数が235件、売上で32.5%増と大きく伸長した。単月の売上としては、過去10年間で2番目に多く、小口ではあるものの地場企業からの求人も増加傾向にある（新聞社〔求人広告〕）。	
その他の特徴コメント		◎：円安株高でムードが非常に良くなっている（住宅販売会社）。 □：国の経済政策がどの程度浸透しているかは疑問であり、地域には回復の兆候がほとんどみられない。土地取引や建物建築等においても前月から変わるところはない（司法書士）。		
先行き	家計動向関連		□	・大企業や東京周辺では景気が良くなっているような報道もみられるようになったが、北海道という土地柄で、それが実感されるのはまだ当分先のことになる（一般小売店〔酒〕）。
			○	・酒類売場では価格の安い新ジャンル系のビールが好調であるが、特出しすべきは高級ビールが動くようになってきており、それ以外のビールも好調になってきている（スーパー）。
	企業動向関連		○	・公共工事については、補正予算によって第1四半期の発注が例年より多くなる見込みである。民間建築についても、景気の先行き期待感から増加する。住宅については、消費税増税の関係で需要が増えることを期待している（建設業）。
			□	・市場の雰囲気は悪くないが、物価が上昇局面に入っており、耐久消費財の動きに様子見が出ている（家具製造業）。
	雇用関連		□	・少子高齢化と若年層の地方からの流出による人手不足感が足を引っ張り始めている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		○：高額品が少しずつ動き始めており、景気回復の兆しがみられるようになってきている。ただ、北海道は本州に比べて効果が遅れてくるため、実感できるのは早くとも夏の終わりになる（商店街）。 ▲：賃金アップは大企業のみであり、90%を占める中小企業の賃上げはまだ先である。先行して物価が上昇すれば、庶民生活は苦しくなる（食料品製造業）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



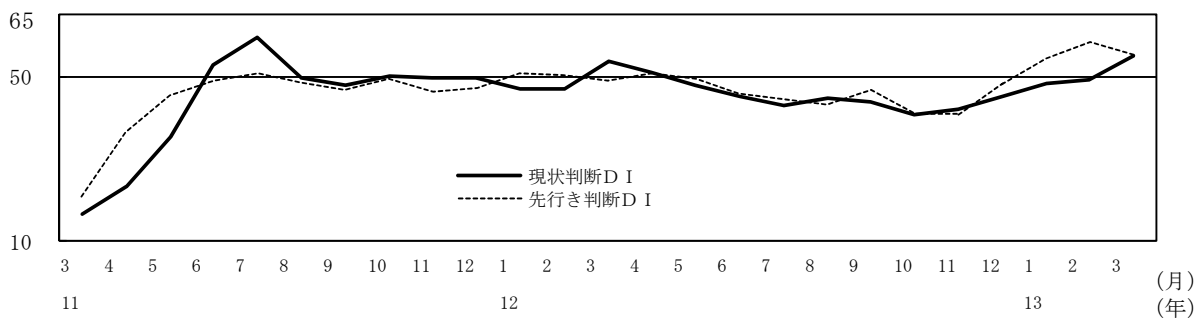


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・当地方は数十年ぶりの豪雪であり、通行量、来客数は減少している。しかし、個人の観光客が増えているので、ホテル業界や飲食業といったサービス業においては明るい兆しが少しずつ見え始めている（商店街）。	
		○	・売上のトレンドが若干ではあるが改善している。来客数は食品が厳しく前年を割っているが、被服履物や、美術貴金属の客単価アップに支えられ、3か月前より総売上ではトレンドが改善している（百貨店）。	
		▲	・ここ数か月で円安が急に進み、海外旅行に影響が出てきている。収益性も良くない（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・復興事業の建設工事がますます増えている。ただ、予算額が少ないなかでの工事となり、景気の上昇には繋がっていない（土石製品製造販売）。	
		○	・住宅部材の需要がおう盛で、価格面の改善も進んでいる（木材木製品製造業）。	
		▲	・一時的な年度末需要はあるが、全体としては受注量減である。コストダウンの追加要求等で中小企業は悪くなる一方のようにみえる（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・求人広告の申込件数が増えている。業種も介護関連や建設業に特化していたが、サービス産業の求人も多くなってきている（新聞社 [求人広告]）。	
		□	・企業整理にかかる離職者が発生しているものの、新規求職者の減少傾向は続いている。また、新規求人についても高水準で推移しており、3か月前の状況とあまり変わらない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：先月同様に為替の影響が大きく、製品価格が改善しており、それが維持されているため、業績が円高の頃から大きく改善している（電気機械器具製造業）。 ▲：サービス業及び建設業などは相変わらず好調な状況が続いているが、製造業においては人員削減の動きが止まらず、事業主都合で離職者を募っているような事業所が若干増加傾向にある（職業安定所）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・円安等の影響もあり、4月ごろから油、粉物の価格高騰等も考えられるため、客が必要なものの以外は節約する傾向はより強くなる。また、競合店間のチラシ価格合戦はより激化し、業績向上に厳しい環境になる（スーパー）。
○			・大手企業のベア満額回答のニュースによる波及効果か、3月の年度末臨時手当を支給する地元企業が数社ある。今後の消費マインドの上昇に期待している（その他サービス [自動車整備業]）。	
企業 動向 関連		□	・自動車部品については、輸出環境はやや良化してきているが、海外移管が進んでおり、国内では数の増加は見込めない（一般機械器具製造業）。	
		○	・半導体関連の客先からの5～6月の発注計画の見込みが増加予想であり期待したい。しかし、依然として短納期、低価格である（金属工業協同組合）。	
雇用 関連		□	・アベノミクスによる景気の上向きを期待しているが、まだ地方にはその影響は表れていない。当所管内で2月に大規模な人員整理があり、3月にも人員整理が予定されている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：新エネルギーに伴う大規模開発及びRC集合住宅の受注が確定しているため（住宅販売会社）。 ▲：被災県からの復興プロジェクト等の入札案件が多いことやそれに関連した民間需要もあるものの、求職者が減っているために2、3か月先の景気はやや悪くなる（人材派遣会社）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



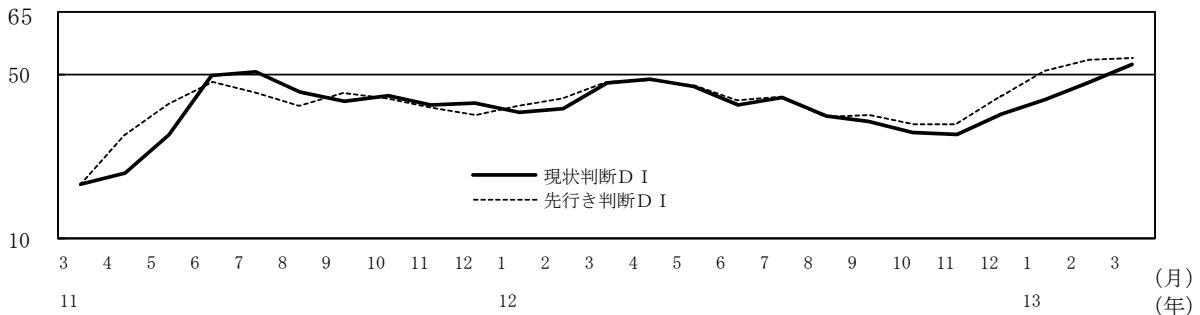
### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・客単価は前年並みから少し上がっているが、来客数は減少傾向が続いている（スーパー）。
		○	・年度末で太陽光発電の駆け込み需要で契約が結構出てきている。それと同時に、アベノミクスの影響か、客の購買意欲が少しずつ上向きになっているようである（一般小売店[家電]）。
		▲	・昼の動きも良くないが深夜の動きが特に悪く、前年同月比18%の減少である（タクシー）。
	企業 動向 関連	□	・円安や株高で企業マインドに改善がうかがえるものの、受注状況から判断すると、業績改善にはまだ時間がかかるとみられる。一部の企業で、円安による仕入価格の上昇が企業業績に影響を及ぼしている（金融業）。
		○	・引き合い、受注量共に増加傾向にある。年度末という季節要因か、投資意欲の変化かは分からない。数か月様子を見る必要がある（その他サービス業[情報サービス]）。
		▲	・今まで安定していた金属加工関係の受注が減り始めている。全国的な動きに比べ、当社は悪い状況になっている（電気機械器具製造業）。
		◎	・中国市場において油圧ショベルの過剰在庫を抱えていたが、今年の春節を終え適正な在庫水準に戻ったとの判断もあり、取引先において年末に一度整理した人材派遣を戻す動きが出ている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・製造業において、円安の影響からパート、契約社員の求人はみられるものの正社員はほとんどなく、回復した状況には至っていない（職業安定所）。
		▲	・製造業で派遣社員の求人が減少している（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・アベノミクスの影響も地方ではまだ浸透していない。輸入品の値上がりで物価が上がってきているため、まだ変わらないだろう（一般小売店[精肉]）。
		○	・アベノミクスに加え気候も良くなり、ムードが上がってきていると感じる（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・多くの事業所で雇用保険の資格取得者よりも資格喪失者のほうが多い。今のところ、この状況が変わる雰囲気はない（社会保険労務士）。
		○	・取引先より連絡があり、4月から受注が多くなるため、これから良くなる見込みである。楽しみにしている（金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・企業側の採用意欲の高まりは依然感じられず、正社員求人がもっと増加してこない、厳しい雇用環境は変わらない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			◎：アベノミクス効果で消費意欲がおう盛であり、また、円安、株高が地域の製造業を中心に、活力を付けてきている（人材派遣会社）。 ○：大手企業の一時金満額回答が続出した報道や株価上昇など、消費に回るお金が増える期待感がある（スーパー）。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



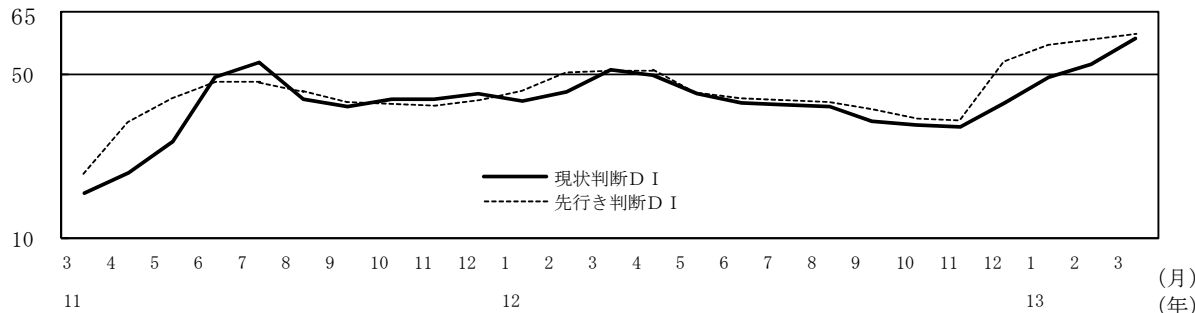
#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・単価の動きが変わらず、低価格志向が強い。値引きや値下げをすると客が買っていくような状態が続いている（一般小売店〔靴・履物〕）。
		○	・当店の売上は前年を下回っているが、他店は前年を上回る店が多い。年金生活者や高齢者の客が中心の当店は、景気回復感の影響が遅いのではないかと。より若年層の店舗や特選ブランドを扱う店舗は入店、売上共に上がっている（百貨店）。
		▲	・来客数はある程度あるが、それに比例した販売件数がなく、売上実績も伸び悩んでいる（住関連専門店）。
	企業 動向 関連	□	・株高や大手自動車会社など売上の大きな伸びを報じているが、中小の製造業では一部の企業しか良い影響は出ていない。以前より少し良くなったまま、横ばい傾向である（経営コンサルタント）。
		○	・円安や株高、低金利の影響で前向きな投資に関する相談が増えているが、具体化させるかどうかは、まだ様子見の状況である（金融業）。
		▲	・競争相手との価格競争が非常に激しく、先行きの見通しが立たなくなっている（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連	○	・新規求人数は10か月連続で上昇している。パートタイムの求人数の増加により、フルタイムとパートタイム求人数がきつ抗してきている（職業安定所）。
		□	・業種によりばらつきがあり、証券、銀行、保険の求人数が今月は増加傾向であるが、その他の業種は前月割れで結果、前月と求人数に大きな変化はみられない（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		◎：3か月前と比べると、かなり良くなっていると思う。人の動きが激しいため、年間を通して12月に次いで2番目に多い売上となっている。歓送迎会、卒業式、様々な行事があるため、ケータリングの仕事も多かった（一般レストラン）。 ○：今までは非常に価格の低い商品だけだったが、ここに来て高額商品も多少出るようになってきている（一般小売店〔家具〕）。
	先行き	分野	判断
家計 動向 関連		□	・マスコミでは、アベノミクスで景気が良くなるというが、その反面、電気料金等の値上げがあるため、どちらとも言えない状況である（商店街）。
		○	・新政権の景気対策が少しずつ効果が現れてきており、明るいムードになってきているため、これからの期待している（衣料品専門店）。
企業 動向 関連		□	・景気回復への期待感は広がっているが、中小企業の収益環境は改善していない。仕入価格（原材料価格）の上昇が続く一方で、販売価格（請負価格）が低下する傾向には変化がみられない（金融業）。
		○	・引き合いの件数が比較的多くなってきており、客も多少活発に動き始めているため、今後の見通しによっては良くなることが期待される（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・円安になり輸出は良いが、輸入品の値上がり気になっている人が多い。特に燃料価格、ガソリン代がじわじわ上がっているが、転嫁ができずに困るといった経営者が多い（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			◎：顧客、新規共に20数件、新しい営業所や支店を出すという増員計画の話がきているため、かなり伸びが期待できる（新聞社〔求人広告〕）。 ▲：4月から電気料金や小麦粉など、消費者の生活に関わる商品の値上がりがあり、消費者の財布が厳しくなるのではないかとと思う（一般小売店〔和菓子〕）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

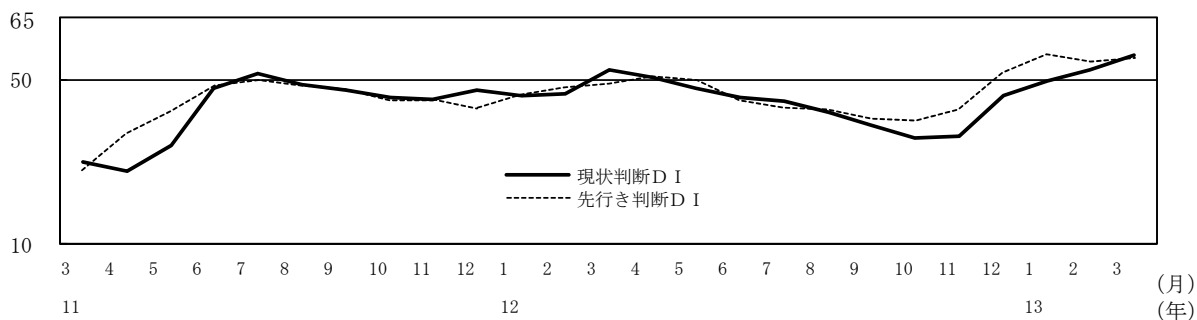


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・株高で一握りの方の消費は上向いていると聞かすが、身の回りの景気を見ると、相変わらずデフレの状態が続いている。購買意欲は非常に堅実で、慎重な買い方が目立っている。来客数、販売量、売上共に、前年度と近い数字で終わると考えている（一般小売店〔食品〕）。	
		○	・以前と比較すれば、高額品の動きが顕著になってきている。特に一部の富裕層のみならず、中間層よりも少し上のクラスの人たちの購買単価が上昇してきている。良い物の物差しが、価格と価値のバランスから、価値と用途のバランスへと変化し、価格が重要性を持たなくなっている（百貨店）。	
		▲	・前月に比べて、販売台数は15%減少している。前年同月と比べると、20%減少している。決算月とはいえ、今一つ盛り上がっていない（乗用車販売店）。	
	企業動向関連	□	・アベノミクス効果で円安、株高となり、一見すると景気は良くなっている。しかし、原油価格が高騰し、フェリー料金も原油関係の調整金が上げられるなど、物流業界ではマイナス効果となっている。輸出関連企業だけが、恩恵を受けている感が高い（輸送業）。	
		○	・中国向けが、やや改善してきたと聞いている。円安の影響も多少あり、客からの注文は若干増えていることを実感している（輸送用機械器具製造業）。	
		▲	・半導体や電子部品関係のセラミックスを扱う取引先では、リーマンショック時に匹敵するほど落ち込んでいる企業もある。セラミックスの加工関係は、全体的に低調な様子である（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用関連	□	・公共工事や復興需要がある建設業界では微増傾向にあるが、その他の業界では相変わらず厳しい状況にある（新聞社〔求人広告〕）。	
		○	・求人数は伸びているが、地場産業である瀬戸物関係の事業者の廃業が、2～3件発生している（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			○：円安が値引きと同じ効果を生み、海外代理店や商社が積極的に販売活動するようになったため、前月以降の引き合い件数は前年同時期と比べて20%ほど増えている（一般機械器具製造業）。 □：今前半はぱっとしなかったが、中旬ごろから、遅くまで仕事をしている人の帰宅や歓送迎会が多くなり、夜の繁華街では忙しくなっている。プロ野球も始まり、タクシー利用客は増えている（タクシー運転手）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連		□	・円安によって、輸入食品やそれを原料とする物の値上がりが予測され、消費者の買い控えと売上の減少が予測される（スーパー）。	
		○	・消費税増税を控え、現行税率での支払の期限となる9月末までの成約に向けて徐々に購買意欲は高まる（住宅販売会社）。	
企業動向関連		□	・金属材料の値上げは待たないで、利益の圧迫につながる懸念が強い（金属製品製造業）。	
		○	・原油や原材料のコスト増などを意識する取引先の製造業が多いものの、先行きの受注量、販売量の増加に期待する意見が多い（金融業）。	
雇用関連		□	・経済紙面を見ると、採用者数が増えるのではないかと期待が持たれる。しかし、企業はあくまで、厳選した即戦力採用の傾向が強いため、全体的に雇用情勢が改善するとは思えない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント			◎：企業業績が上向き、ボーナスに反映されるこの夏には、客のマインドは更に上昇し、景気の回復傾向が顕著になる。さらに、来年の消費税増税前に、耐久消費財への投資が活発になることから、大きく上向く可能性がある（百貨店）。 ▲：電気・ガスなど生活関連の値上げがあるため、今後の生活には不安定な要素が多く、景気は簡単には回復しない（通信会社）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



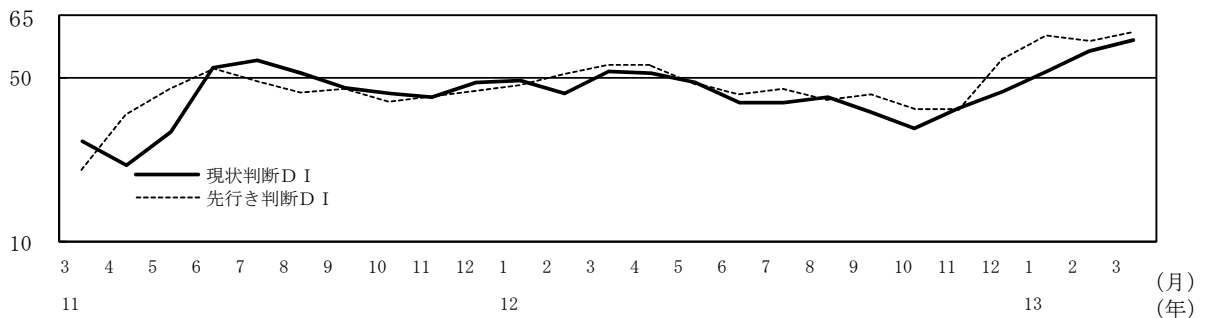
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 来客数や客単価は、例年と目立った変化は無い。各メーカーから新商品が発売されているが動きは鈍い。化粧品は引き続き低価格帯中心の動きである（その他専門店 [医薬品]）。
		○	・ 客の動きが変わってきた。新規来客数が半数を超え、成約の7割が新規顧客となっている。原因は新型車効果に間違いはないが、株価上昇など景気浮揚が動機となった購入もみられた（乗用車販売店）。
		▲	・ 個人客の間際予約の期待できる春休みの時期であったが、全く動いていない。また、単価も当然厳しい状況である（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・ 円安で軽油価格が上昇しているが、それを運賃に転嫁できない。物量も以前と変わらない（輸送業）。
		○	・ アベノミクスに期待した為替相場と株式相場の回復により、百貨店業界では高級品にやや需要が戻ってきたと聞いている。また、中国関連でペンディングしていた信用状開設も再開され、工作機械などの受注も戻ってきていると聞かれる（金融業）。
		▲	・ 円安になり機械受注が伸びると予測していたが、受注量があまり増えていない（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・ 人材紹介や派遣ともに新規依頼や増員を理由とした依頼が少なく、欠員補充の求人が多い。製造業関連求人も少ない（民間職業紹介機関）。
○		・ 3か月前に比べて求人数が1回の発行につき100件ほど増えた（求人情報誌制作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：消費税率引上げが現実的にみえてきており、本格的な駆け込み需要が始まった感がある。実際いずれの客からも消費税率引上げ前にとの言葉が出てきている（住宅販売会社）。 □：送別会などの団体利用は例年並みで推移している。卒業や入試合格祝いなどの個人利用において、単価も客数も1割近く上がっているため好調な一面があるものの、法人接待利用がその分減少しているため大きな変化は無い（高級レストラン）。
先行き	家計 動向 関連	○	・ 個人客については、相変わらず動きがみえないが、団体客については、企画提案や見積依頼の件数が大幅に増えてきている（旅行代理店）。
		□	・ 新型車の効果で需要は伸びたが、現実的な経済の回復感を実感していない顧客層を取り込めていない。業績はこの顧客層にかかっているため引き続き注力が重要である（乗用車販売店）。
		▲	・ 今年はエコカー補助金も無く、4月からの自賠責保険の値上げなど、良くなる材料が乏しいため、販売量がやや悪くなる（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	○	・ 補正予算で「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」が出されており、大学や高専、また企業も設備投資を実施すると考えている（一般機械器具製造業）。
		□	・ 資力のある層に動きがある一方で、中小企業金融円滑化法の終了という不安材料もある（司法書士）。
	雇用 関連	○	・ 製造業や建設業などの現場で人手不足の感が出てきている。証券会社などからの求人広告もある。今後、景気は良くなっていくと思われる（新聞社 [求人広告]）。
□		・ 一部製造業では円安による燃料費、原材料費の高騰の影響により低調であるが、建設業や医療福祉では求人が増加しており、状況は変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：景気回復の期待が高まっているが、コストの上昇が先行しており、採算面で不安がある。しかし、輸出関連を中心に受注増そして新商品の受注が期待される（繊維工業）。 □：都会のデパートでは一部高額品の販売額が増えているようだが、地方ではそのような気配は微塵もない。まだ当分はこういった状況が続く（商店街）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



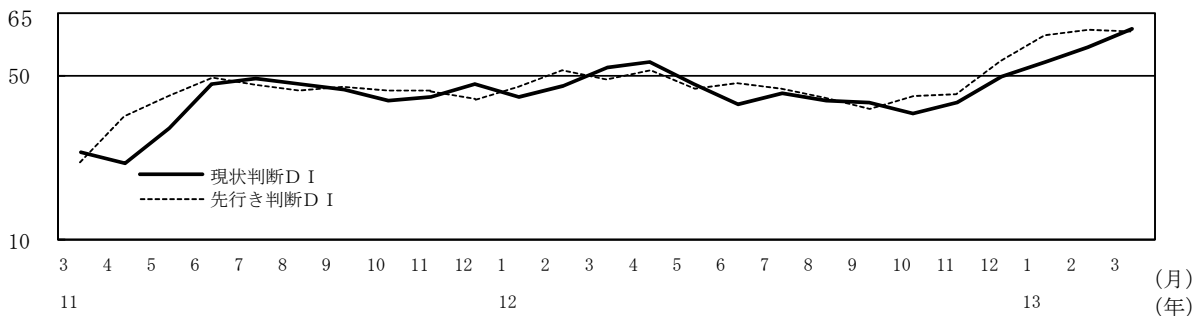
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	○	・今月に入り、ランチ、ディナー共に連日満席状態で、特にランチはものすごい状況となっている。夜も年度末の打ち上げなどで、貸切りも多い（高級レストラン）。	
		□	・雰囲気的には明るい感じがあるが、まだまだ日用品の動きには反映されていない（商店街）。	
		◎ ▲	・株価の上昇に伴い、販売数量の増加もさることながら、美術品や宝飾品などの高額商品が好調に売れている（百貨店）。 ・今月の客単価は9,430円で、3か月前は9,902円であった。アベノミクスの効果は一部の投資家や企業にとどまっているのか、消費者にまで行き届いていない（競輪場）。	
	企業 動向 関連	□	・海運関係の得意先が多いが、円安、株高で大手企業は決算の内容も良くなっている一方、中小企業はいまだに状況が変わっていない（その他非製造業[機械器具卸]）。	
		○	・高単価サービスの利用が増加傾向にあるほか、来客数も増加しているなど、総合的に良い動きで推移している。客の動向や会話を聞いていても、雰囲気は悪くないと感じる（コピーサービス業）。	
		▲	・販売数量が伸びていない。前年であればこの時期に弾みをつけるところであるが、エンドユーザーがゆとりを感じていないため、消費はまだ控え目である（繊維工業）。	
	雇用 関連	○	・今まではインフラ関係や不動産、生命保険、介護関係など、家電メーカー以外の業種は良かったが、ここへきて円安などで電機大手が息を吹き返してきており、雇用の改善もみられる（人材派遣会社）。	
		□	・新規求人数は増えているが、パート求人の増加が中心で、正社員求人が増えていないため、景気が上向きとはいえない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：来客数にあまり変化はないが、相変わらずファストフードの売上が好調で、客単価を押し上げている（コンビニ）。 ○：宿泊稼働率が高くなっており、ほぼ満室の状況が続いている。また、宴会の予約件数も増加しており、全般的に景気が上向いてきたことを実感している（都市型ホテル）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・一部の大手企業で給与のベースアップや賞与の積み増しなどが始まるものの、円安や原料高による4月からの店頭価格の上昇、年金保険料や自動車保険料の値上げ、5月からの電気料金の値上げなど、個人消費が伸びる要素は少ない（スーパー）。
○			・現状はアベノミクスによる政策への期待感が大きく、実際には具体化されていないものの、今後の動向に期待が持てる（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・期待感が高まるものの、具体的に景気の回復を実感できない状況であるため、当分の間は現状と変わらない（司法書士）。	
		○	・アベノミクス効果による円安で輸出量が増加するほか、賃上げで消費も増加する（化学工業）。	
雇用 関連		○	・円安や株価の上昇、景気回復の期待感もあり、輸出関連企業が今後緩やかに良くなっていく（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			▲：昨年末からの運送代の値上げ要請や、今後の電気料金の値上げなど、製造コストの増加要因があるなか、容易に価格転嫁はできず、先行きは不透明である（繊維工業）。 ▲：燃料や材料の輸入価格が上がり、利益の出ない中小企業の工場は休業している所もある（輸送業）。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

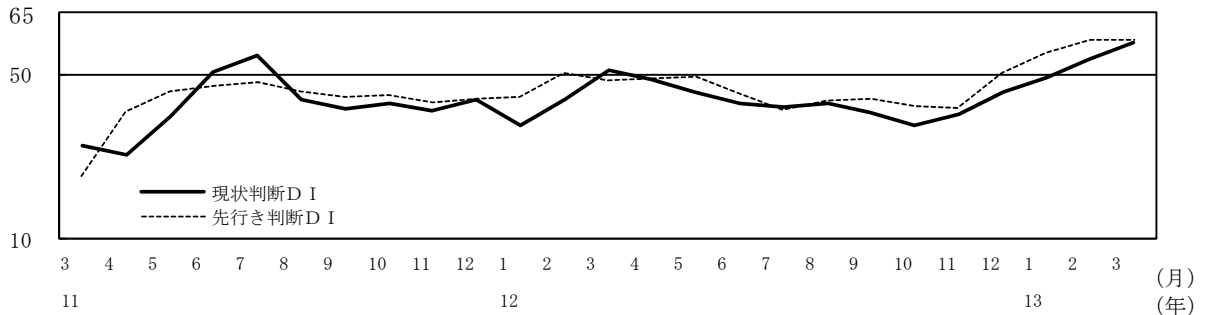


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・マスコミはアベノミクスで景気が上向いていると報道するが、当店の客層は給料が上がっているわけではないので、まだ消費に結び付かない（商店街）。	
		○	・客の購入意欲が高まっている。税制制度の情報が揃ってきたこと、金利の上昇見込みなどから、今が買い時だと考えている様子がうかがえる（住宅販売会社）。	
		▲	・観光シーズンで来客数は増えているが、客単価は低い（一般小売店 [紙類]）。	
	企業 動向 関連	□	・荷動きは改善しつつあるが、燃料高騰の影響で景気が回復しているという実感はない（輸送業）。	
		○	・好調な新型車の影響で、自動車部品メーカーの受注は全体でも前年をやや上回っている。円安の進展で輸出採算が好転し、収益面でもプラスとなっている（金融業）。	
		▲	・輸入される原材料や部品価格が円安で大幅に上昇し、工場のインフラである電気・ガスの値上げが相次いでいる（その他製造業 [スポーツ用品]）。	
	雇用 関連	□	・身のまわりの企業からは、大手企業が実践しているような従業員の賃金上昇など、アベノミクス効果を耳にしない（民間職業紹介機関）。	
○		・採用側は人数の確保に会社説明会を積極的に行う時期にきている。運送業、物流業の勢いを感じる。各社が人数の確保に力を入れている（求人情報誌製作会社）。		
その他の特徴 コメント		○：天候、気温差も一因であるが、婦人服・紳士服ともに春物定価品の動きが良くなってきている。また株価の高騰も追い風となり、富裕層を中心に美術・宝飾といった高額品の動きも堅調な推移である（百貨店）。 ○：数年間、新卒採用をストップしていたような企業や、初めて新卒採用に乗り出す企業が増え始めている（求人情報誌製作会社）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・都会ではアベノミクス効果があるが、田舎への影響はまだ先である（商店街）。	
		○	・公共事業への期待が大きいこと、また民間でも消費税増税までに契約をしておきたいといった動きが出てきている（設計事務所）。	
	企業 動向 関連	○	・米国経済の好調など、世界的な景気回復のなかで、円安が輸出を後押しして、自動車部品メーカーの受注環境は当面改善が続くと期待する（金融業）。	
		□	・鉄原材料価格は上昇傾向にあるため、コスト面では厳しくなる。得意先からは受注状況は現状より良くなるとの話はあるが、早くても6月以降である。当面3か月は現状のまま推移する（金属製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・業績が上向いた企業が賃上げに踏み切り、家計を潤すことになる。賃上げに踏み切るのは今のところ流通業中心で、製造業は慎重である。非製造業に関しては、国際展開が限られ、生産性も低いなかで、まだまだ時間がかかる（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント		◎：自動車メーカーはおおむね賞与が上昇するという報道により、その関連社員からの購入が見込める（乗用車販売店）。 ○：受注量の改善、増加の兆しが見られる。円安の好影響がいずれ幅広い業種に広がると思うが、波及には時間差が生じる（電気機械器具製造業）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

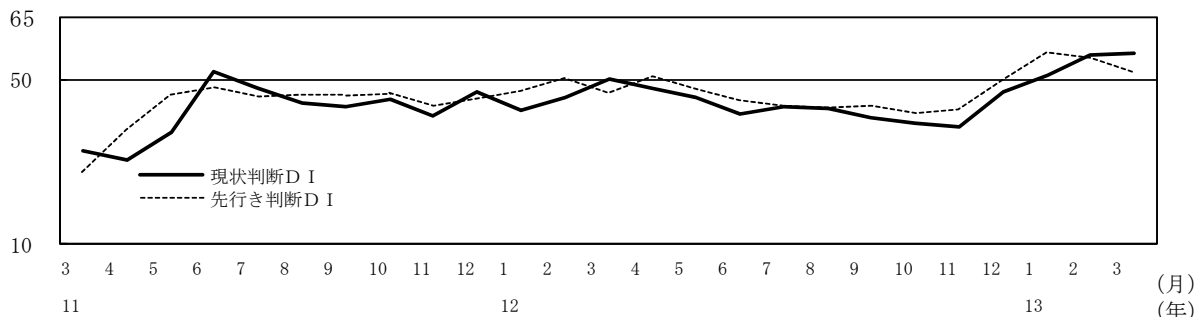


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・暖かい日が増え、人出が活発になっている。店頭での販売にはまだ厳しさが感じられるが、物産展や参加型イベント等が好調で、にぎわい創出に貢献している(商店街)。
▲			・主力車種の販売は好調に推移しているが、全体としては前年を割っている。エコカー補助金の終了以降、景気が良いとはいえない状況が続いている(乗用車販売店)。
企業 動向 関連		□	・政府の経済政策効果は現れていない(建設業)。
		○	・政府の経済政策効果か、新製品投入効果か分からないが、先月に続いて今月も売上が急増している。特に高価格商品が伸びており、小売店の景況感も上向きである(繊維工業)。
		◎	・北米を中心にシェールガス等エネルギー関連の引き合いが一層強まっている(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		○	・新年度の求人がやや増えている。雇用形態は様々で、新卒正社員よりも、ある程度社会経験を積んだ基礎力のある中途採用や契約雇用の求人が多い(人材派遣会社)。
	□	・新年度の求人需要はあるが、年度末で契約満了のものもあり、総合的には現状維持となっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		◎：太陽光発電設備の建設は買取価格が下がるため、駆け込み需要が多い。食品や電子関係の受注も増えており、非常に好調である(電気機械器具製造業)。 ○：引き続き、高額商品への引き合いが多い(通信会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・アベノミクス効果が地方に現れる前に各種の値上げが始まっているため、消費マインドは低いまましばらく続くと思う(美容室)。
		○	・気温の上昇とともに、売上、来客数も伸びてきたように感じている。株価も上昇しており、期待を寄せている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	□	・受注は比較的堅調であるが、用紙価格や電気料金の値上げを控えており、利益を維持することが難しい(広告代理店)。
		▲	・受注量にさほどの変化は無いが、燃料コストアップが影響して、やや悪くなる(輸送業)。
	雇用 関連	□	・円安基調により、地域基幹産業の一つである造船業の景気回復が見込まれるが、引き合いはあるものの、件数は少ない。同分野の人材採用においても、余剰人員が多く新規採用は控えている(求人情報誌)。
その他の特徴 コメント		▲：消費税増税前の期間は非常に不安定な購買心理が続くのではないかと感じている(乗用車販売店)。 ▲：月間有効求人倍率は先月より、0.03ポイント低下している。また、製造業の工場閉鎖が連続して発生している(職業安定所)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



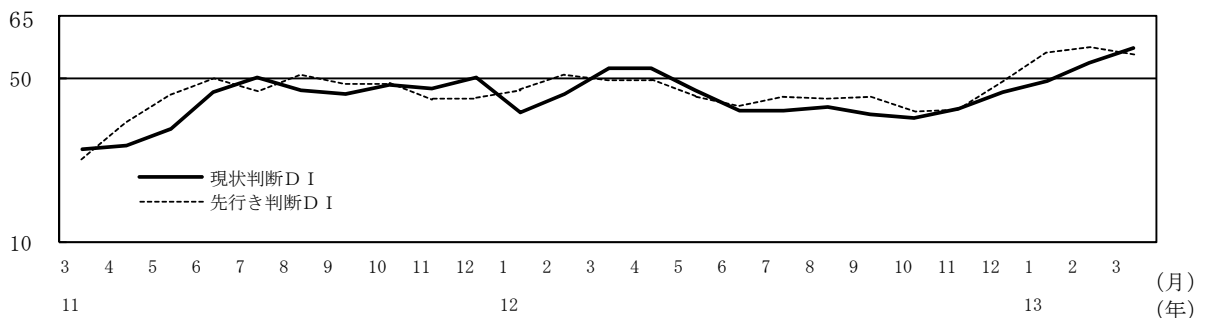


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・燃料油の小売価格は高止まりから、下げの基調となっている。客の様子をみると、燃料油の小売価格の上下はやむなしとの様子がうかがえる。ただ、カーケア商品の購入については、慎重な様子である（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。	
		○	・3月は気温が高く推移していることもあり、衣料品の動きが良い。全館的に高額な商品や特選インポートショップ、高級紳士服等が好調である。少しずつではあるが、生活必需品だけではなく、し好品の動きが良くなっている（百貨店）。	
		▲	・天候不順もあり、春、夏物商品の売行きが悪く、売上が前年を大きく下回っている。また景気の先行きがみえず、アベノミクス効果も一般庶民には浸透せず、財布のひもは依然として固い状況にある（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	○	・3月は2012年度の補正工事の発注もあり、周りの同業者も手持ちがある。ただしすべての同業者にはまだ回っていないようで、受注できる業者に偏りが出ている（建設業）。	
		□	・住宅設備や化粧品通販の広告出稿が活発だが、その他の食品、雑品等の通販広告が伸びず、全体ではわずかに前年を上回った程度である（新聞社）。	
		▲	・半導体関係は急激な悪化となっており、回復の兆しがない。販売量の動きが非常に少なくなってきた。新製品や受注先を探しながら何とか新年度からこの悪条件を払しょくしたいと努力をしているところである（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・このところ求人数の増加、求職者数の減少により、有効求人倍率は上昇している。また、数か月前に雇用調整が行われていた自動車関連製造業では、円安の影響等もあり、生産が改善している（職業安定所）。	
		□	・求人数は横ばいで推移しており、年度末需要も盛り上がらなかった（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント			◎：新築マンションの売行きが良く、商業施設のレストラン、ホテル等の物件も確実に増えている。同業他社の家具メーカーも昨年と比較すると10～20%程度売上が上がっている。また外注先の特注家具を製作する工場はどれも受注がいっぱい、下請先も受注が増えている（家具製造業）。 ○：明らかに来客数が増えている。1点単価や客単価は上がらないが、来客数が前年を上回る日が増えている（その他小売 [ショッピングセンター]）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・政府の景気対策の効果が新聞やマスコミ等で取り上げられているが、電気料金の値上げやガソリン価格の高騰等により、消費者の生活防衛意識は高い。実用品においては必要な物を必要な時にしか購入しない傾向である（スーパー）。
○			・一部の企業であるが、ボーナスを満額出すという傾向にある。また、お金を全然持っていないわけではないので、少しずつお金が消費に回り、景気が少し上がってくる（タクシー運転手）。	
企業 動向 関連		○	・円安の影響で少しではあるが、生産が日本に戻りつつある。オーダーが増えている。ただ原油の値上がりで、糸やほかの資材で値上げが考えられている（繊維工業）。	
		□	・ビル等の箱物の建築単価はこれから一年、上昇傾向を予想している。新規事業計画の採算悪化が予想され、計画の見合わせ等が生じ、動きが停滞する恐れがある（金融業）。	
雇用 関連		○	・心配された金融円滑化法終了による倒産等の影響もみられず、求人数も増加傾向にある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：消費税増税前の駆け込み受注の動きが少しずつではあるが、多くなっている。また、見積案件も増えている（建設業）。 ×：労働者派遣法の法規制強化や運用の煩雑さ等から、取引先がパートやアルバイト社員の直接雇用を増加させている（民間職業紹介機関）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移



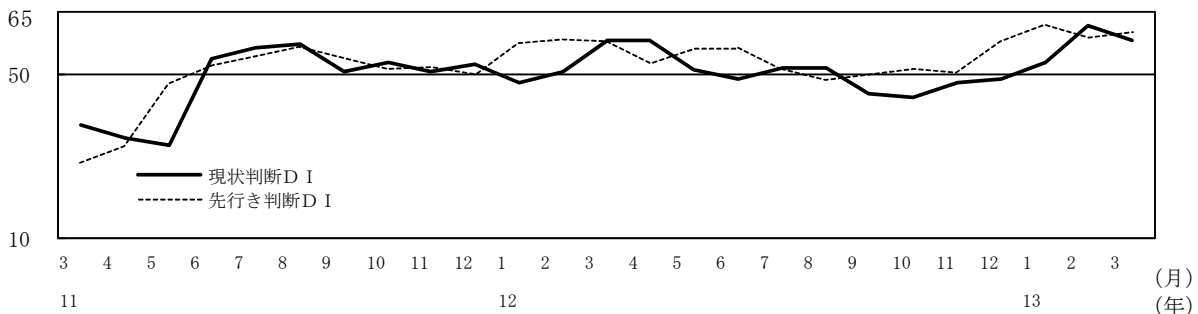
11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・気候の影響もあるが、飲料やアイス等は前年超えで推移している。月初めに投入したおでんや肉まん等の商材もヒットし底上げに寄与している。客単価もほぼ前年並みで推移しており、購買意欲は落ち着いている（コンビニ）。
		○	・冷蔵庫や洗濯機、エアコンといった大型商品に売上の伸びがある。付加価値の高いモデルが比較的好調で、消費に明るさを感じる（家電量販店）。
		▲	・売上高を単純に比較すると、3か月前から横ばいで、春休みに入り期待していた分、景気の回復感を感じられない（その他専門店[書籍]）。
	企業 動向 関連	○	・受注案件及び要員の派遣状況共に活発である（通信業）。
		□	・更に円安が進行し、スーパーの特売回数の減少や特売価格の上昇がみられる（食料品製造業）。
		◎ ×	・新築の申込件数が飛躍的に伸びている（建設業）。
雇用 関連	○ □	・年度末に向けて、受注案件はここ数年の中で最も増加してきている（人材派遣会社）。 ・新年度に向けた採用活動が始動しているが、合同企業説明会などに参加している企業数や企業名に目新しさがみられない。採用人数も「若干名」という曖昧さが気になる（学校[専門学校]）。	
その他の特徴 コメント			◎：来客数は良いが、土産品の購買が鈍い。しかしあまり金を使わないはずの卒業旅行客が、5,000円くらいの高額な体験プランを利用している傾向がある（観光名所）。 □：特売品や安い商品はよく動いているが、定番価格品や、肉、魚などの生鮮商品で単価の高い商品の動きが特に悪い（スーパー）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・競合等の出店で商圈は縮小するので、個店ごとの浮き沈みはあるが、客単価や購買意欲が落ち着いているため、しばらくはこの傾向が続くとみる（コンビニ）。
		○	・2、3か月先の予約状況は前年に比べて好調に推移している。特に観光客の予約が好調で、前年比110%となっている。旅行会社によると、円安等の影響で海外から国内に旅行がシフトしているようだとの話があった（その他のサービス[レンタカー]）。
	企業 動向 関連	○	・石垣で、需要家同士の生コンの乱売が終息する見込みである。東日本震災復興の本格化やアベノミクスで、市場全体にタイト感がある（輸送業）。
		□	・雇用の改善や賃金の上昇が、地方ではまだまだ実感できないのではないかと。また、円安による原材料の値上がりも予想されるため不安である（食料品製造業）。
	雇用 関連	○	・ここに来て、企業の景況判断も「上昇」見込みが多いせいか、1社で複数名の求人を依頼する企業が増えてきており、景気回復への期待が持てる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：住宅メーカー等各社で、ゴールデンウィークの商談設定のため、イベントの開催があり、今月より集客増が見込め、それに伴い受注機会も増えると見込む。また、消費税増税前の駆け込みも予想でき、消費税現行税率での支払となる9月末の契約を意識した商談で、受注数が増えてくると予測する（住宅販売会社）。 □：国内景気が上昇傾向にあるなかで、県内においても期待感はあるものの、具体的な実感としては感じられず、先行きは不透明である（広告代理店）。

(D I)

図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012			2013		
		10	11	12	1	2	3
合計		35.4	36.3	39.2	41.5	45.9	51.4
家計動向関連		33.8	35.5	38.4	40.0	44.0	50.4
小売関連		31.5	33.4	35.6	38.0	41.6	48.3
飲食関連		29.6	30.8	35.8	31.1	39.5	51.2
サービス関連		37.7	39.3	42.9	43.3	47.5	52.8
住宅関連		42.9	42.3	47.2	51.8	54.9	57.8
企業動向関連		35.0	35.2	38.1	41.2	47.3	50.7
製造業		32.3	33.8	36.9	37.6	43.7	48.8
非製造業		37.5	36.4	39.1	44.0	50.6	52.4
雇用関連		46.0	44.7	47.5	52.1	54.6	60.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012			2013		
		10	11	12	1	2	3
全国		35.4	36.3	39.2	41.5	45.9	51.4
北海道		40.0	40.1	43.0	42.3	46.5	50.2
東北		38.7	39.8	41.1	41.1	44.1	51.0
関東		33.2	32.1	34.3	39.1	42.5	48.7
北関東		33.8	30.5	32.7	34.8	37.8	44.8
南関東		32.9	33.1	35.4	41.8	45.4	51.1
東海		33.3	34.3	39.4	42.2	47.3	52.6
北陸		35.1	35.4	38.3	41.4	47.8	53.5
近畿		35.8	37.5	43.0	44.9	48.9	55.6
中国		34.4	37.6	41.0	42.1	47.2	51.6
四国		34.5	37.0	39.4	41.1	46.4	49.5
九州		35.4	38.3	38.8	40.9	44.6	50.4
沖縄		45.8	48.2	46.3	45.2	59.4	55.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。